

# 下水道財政・経営論小委員会について

# 1. 下水道財政 経営の現状と課題

## 費用負担と使用料算定の考え方とその整理 検証

- 雨水公費・汚水私費【資料編 p1】
- 汚水分の維持管理費と起債元利償還費 (公費で負担すべき部分を除く)について回収可能な使用料を設定【資料編 p1】
- 公費で負担すべき経費について、「地方公営企業繰出金について (総務省自治財政局長通知)」に基づき一般会計から繰出し【資料編 p2】

## 下水道経営の概況【資料編 p3~ 5】

- 汚水分の下水道管理費のうち使用料で賄われているのは約 6割
- 汚水分の元利償還費のうち使用料で賄われているのは約 4割
- 中枢、中核都市の下水道経営は比較的安定
- 中小市町村は大都市と比べて相対的に支出が大きく、使用料収入が少ない (基準外の一般会計繰出金に依存)

## 中小市町村を中心に、今後も下水道の普及促進が急務

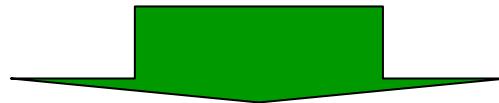
【資料編 p6～ 7】

- 効率的経営をしても、相当な部分を基準外の一般会計繰出金に頼らざるを得ない事態が予測される

## 合流改善、改築更新等新たな課題への対応 【資料編 p8～ 9】

### 下水道事業と厳しい地方財政等

- 平成 19年度末までに下水道処理人口普及率を 72%に引き上げるなど、6つの課題に対応した整備を計画的に進める必要 【資料編 p8～ 9】
- 下水道整備に伴う下水道事業債の起債残高・元利償還費が急増 【資料編 p10】
- 三位一体の改革による補助金削減、地方交付税改革 【資料編 p11～ 12】
- 人口減少等による使用料収入の伸び悩み（一般会計の負担拡大が懸念）  
【資料編 p13】



規模の経済が働き難い中小市町村での下水道整備の推進や中枢、中核都市等で求められている新しい課題への対応について、費用負担小委員会等での分析や現時点での最新の事態を踏まえ、財政・経営面での具体的方策を提示する必要

## 2. 下水道財政に関する論点

### 私費負担部分と公費負担部分の明確化 【資料編 p14】

- 原因者負担及び受益の観点を基本としつつも、公費で負担すべき経費があることについて、再整理する必要があるのではないか  
(例 :合流改善、高度処理、特定環境保全公共下水道 等)

### 市町村の区域を越えた費用負担

- 上流に位置する下水道への下流市町村による負担のあり方等 【資料編 p15】
- 排出枠取引制度等の経済的手法についての制度化の検討 【資料編 p16~ 17】

### 財政・経営からみた最適な経営 (建設・管理) 主体

【資料編 p18~ 20】

- 例えば財政・経営から見た最適な経営 (建設・管理) 主体として本当に市町村が最適なのか、今までの考え方にとらわれない再検討が必要ではないか

### 3.経営改善のための論点

#### 下水道事業者としての明確な経営目標・見通しが必要

##### 安定的な資金確保【資料編 p10】

- 受益者負担金や都市計画税のなお一層の活用
- 下水道管理・運営の実態に応じた地方債制度の運用（平準化債、借替債）
- 経営に住民参加を促す出資金や無利子貸付金なども考えられる

##### 適切な使用料設定【資料編 p3】

##### 接続の強力な推進【資料編 p21】

- 接続命令をはじめとした下水道法の厳格な適用等

##### 多角的経営による収入確保

- 上部空間利用
  - 汚泥リサイクル
- 等

## コスト縮減の推進【資料編 p22】

- 適正な計画区域や施設規模の設定、段階的施工等による建設コスト縮減
- 包括的民間委託の推進
- 事業の広域化、施設の共同化  
等

## 企業会計の導入をはじめとした経営情報の公開・透明化 【資料編 p23~ 25】

下水道事業者をはじめ、首長、議会、下水道使用者それぞれの意識改革が必要

財政・経営からみた最適な経営（建設・管理）主体《再掲》

# 検討体制

## 小委員会委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	佐々木 弘	放送大学教授
委員	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
委員	黒川 和美	法政大学経済学部教授
委員	小西 砂千夫	関西学院大学産業研究所教授
委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
委員	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授
委員	井手 英策	横浜国立大学国際社会科学研究科助教授
委員	船水 尚行	北海道大学大学院工学研究科助教授
委員	森野 美德	社団法人日本経済研究センター研究開発部主任研究員
委員	今里 伸一郎	東京都下水道局総務部長
委員	織田 稔幸	大阪府土木部下水道課長
委員	堀江 信之	千葉市下水道局長
委員	佐々木 安広	青森県十和田市上下水道部長
委員	柳田 隆	神奈川県横須賀市下水道部長
委員	青木 信之	総務省自治財政局公営企業課地域企業経営企画室長
委員	池内 眞一	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道企画課長
委員	小林 一朗	国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課長

## 今後のスケジュール

H16年 1月 第1回小委員会 (30日)

2月 下水道財政・経営の実態に関する自治体への調査の実施

3月 第2回小委員会

4月～6月 小委員会を2回程度開催し、中間取りまとめ予定

16年度末 最終とりまとめ予定

下水道財政・経営に関する実態調査

- ・下水道財政・経営に関する実態調査 (アンケート形式) を自治体を対象に実施。
- ・調査対象自治体は、人口規模ごとに、全体で約200団体 (平成14年度末における下水道事業実施団体数 (2271団体) の約1割程度) を抽出する。